

2019年3月期 決算の概要と 今後の主な取り組みについて



関西みらいフィナンシャルグループ

2019年5月23日

- 本資料における表記、計数の定義は下記の通りです。

[FG連結]関西みらいフィナンシャルグループ連結計数

[銀行合算] 関西アーバン銀行、近畿大阪銀行、みなと銀行3行の単純合算計数

☆は中期経営計画のKPI対象項目であることをお示ししております

計数には社内管理計数を含みます。

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る展開および変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びに当社のコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

目次

関西みらいフィナンシャルグループについて

- p3 関西みらいフィナンシャルグループの概要
- p4 関西みらいFGとりそなグループの地域における存在感

2019年3月期決算の概要と主要ビジネスの状況

- p6 2019年3月期決算の概要
- p7 2019年3月期損益内訳
- p8 期間損益の前期比増減要因
- p9 貸出金・預金の平残・利回り
- p10 貸出金・預金末残
- p11 住宅ローンビジネス
- p12 フィー収益
- p13 資産形成サポートビジネス
- p14 与信費用、不良債権
- p15 有価証券
- p16 自己資本比率・株主資本ROE
- p17 2020年3月期 業績目標
- p18 2020年3月期 業績目標の前期比増減要因
- p19 グループ銀行のノウハウ横展開
- p20 資本・配当の方向性について

経営戦略について

- p22 統合シナジーの実績と計画① 2018年度の実績
- p23 2018年度(統合1年目)の主な取組みと実績
- p24 統合シナジーの実績と計画② 2019年度の計画
- p25 シナジーのさらなる発揮に向けた施策
- p27 中期経営計画のKPIに対する進捗について
- p29 中期経営計画における施策の前倒しと追加施策について
- p30 SDGsへの取り組み
- p32 グループ一体運営と融和の進展
- p33 経営統合プロジェクトの進捗状況について

関西みらいフィナンシャルグループについて

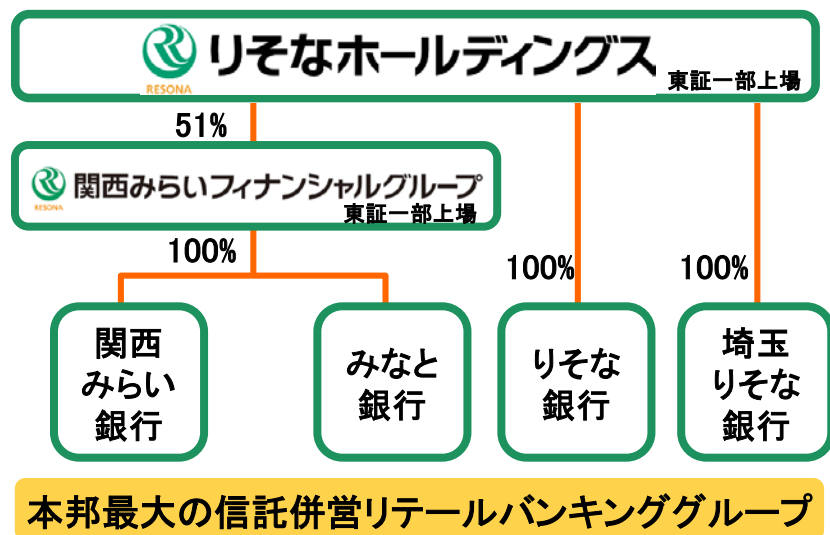
2019年3月期決算の概要と主要ビジネスの状況

経営戦略について

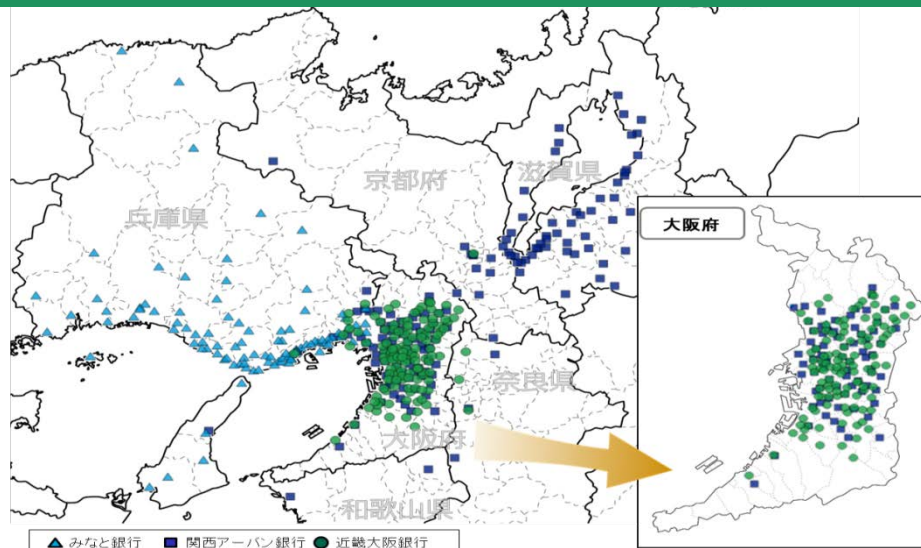
関西みらいフィナンシャルグループの概要

- 2019年4月1日に関西アーバン銀行と近畿大阪銀行が合併し、関西みらい銀行がスタート
- 2019年10月15日には旧関西アーバン銀行システムをりそなシステムに統合予定

グループ 相関図 (2019年4月1日現在)



関西みらいFGの店舗ネットワーク



2019年3月末	総資産	貸出金	預金(含むNCD)	従業員数 (人)	有人店舗数*1
関西みらい銀行*2	8.1兆円	6.4兆円	7.6兆円	4,725	273
みなと銀行	3.5兆円	2.7兆円	3.3兆円	2,302	106
2行合算	11.6兆円	9.1兆円	10.9兆円	7,027	379

*1: ダイレクト専用支店(いちよう並木支店)を含む *2: 2019年3月末の旧関西アーバン銀行と旧近畿大阪銀行の単純合算ベース

関西みらいFGとりそなグループの地域における存在感

お客さま基盤 (各行単純合算)

【法人のお客さま数】

関西みらいFG
15万社

りそなG
50万社

【個人のお客さま数】

関西みらいFG
450万人

りそなG
1,600万人

業 容

【預金残高】

関西みらいFG
11兆円

りそなG
51兆円

【貸出金残高】

関西みらいFG
9兆円

りそなG
36兆円

預 金 ・ 貸 出 金 シ ェ ア

		関西みらいFG	りそなG
大阪府	預金	7.9%	22.5%
	貸出金	11.8%	25.8%
兵庫県	預金	14.9%	18.9%
	貸出金	23.0%	30.8%
滋賀県	預金	18.4%	19.0%
	貸出金	19.3%	20.3%

店舗ネットワーク(有人店舗数)

全国:りそなG 837

関西圏

関西みらいFG
375

りそなG 519

※2019年3月31日現在

※日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」統計を基に当社作成(2019年3月末基準)

関西みらいフィナンシャルグループについて

2019年3月期決算の概要と主要ビジネスの状況

経営戦略について

2019年3月期決算の概要

■親会社株主に帰属する当期純利益:684億円

前期比+407億円(+147.4%)、

業績目標(11月公表)比△81億円、同(‘19/4月公表)比+9億円

負ののれん発生益除く当期純利益 117億円

前期比△158億円、業績目標比達成率 59.3%

■業務粗利益:1,484億円 前期比△52億円

●国内預貸金利息:前期比 △32億円

貸出金平残 増加率:+2.63%、前期比+1.30%

預貸金利回り差前期比△0.06%と低下傾向は続くが、前期比改善。

●フィー収益:前期比 △10億円

保険・法人フィーは順調だが、マーケット要因もあり投資信託関連が低迷。

●外債を中心とした有価証券ポートフォリオの健全化 (株式等関係損益を含め、△74億円の損失計上)

■与信費用:△50億円 前期比△21億円

経営統合によるルール統一影響△33億円により

前期比増加となるが計画範囲内。

(統合影響を除けば前期比減少)

■親会社株主に帰属する当期純利益 の通期業績目標(2020/3期):125億円

関西みらいFG連結決算 (億円)	2019年 3月期	前期比 *1		2020/3期 目標
			増減率	
親会社株主に帰属する 当期純利益☆	(1) 684	+407	+147.4%	125

(「負ののれん発生益」除く)

(117)

(△158)

(△57.3%)

業務粗利益	(2)	1,484	△52	△3.4%
資金利益	(3)	1,127	△33	
役務取引等利益	(4)	312	△10	
その他業務利益	(5)	43	△9	
うち債券関係損益	(6)	17	△1	
経費(除く銀行臨時処理分)	(7)	△1,164	+0	+0.0%
OHR	(8)	78.4%	+2.6%	
実質業務純益(2+7)	(9)	319	△51	△13.9%
株式等関係損益	(10)	0	△70	
与信費用	(11)	△50	△21	
その他の臨時損益等	(12)	△102	△65	
経常利益	(13)	166	△208	△55.5%
特別損益	(14)	560	+559	
うち負ののれん発生益	(15)	566	+566	
税金等調整前当期純利益	(16)	727	+350	+93.0%

*1. 前年度は3行連結合算計数 2. 利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

2019年3月期 損益内訳

(億円)	関西みらいFG連結		3行合算(単体)		3行合算(単体)			連単差	
		前期比*1		前期比	関西 アーバン	近畿大阪	みなと		前期比 *2
業務粗利益 (1)	1,484	△ 52	1,395	△ 70	584	414	396	88	+17
資金利益 (2)	1,127	△ 33	1,157	△ 40	517	294	345	△ 29	+7
役務取引等利益 (3)	312	△ 10	220	△ 2	37	104	78	92	△ 7
その他業務利益 (4)	43	△ 9	18	△ 26	30	15	△ 27	25	+17
うち債券関係損益 (5)	17	△ 1	△ 1	△ 21	19	11	△ 33	19	+19
経費(除く銀行臨時処理分) (6)	△ 1,164	+0	*3 △ 1,120	△ 3	*3 △ 426	△ 356	△ 337	△ 43	+4
OHR☆ (7)	78.4%	+2.6%	80.2%	+4.1%	72.9%	86.0%	85.1%		
実質業務純益☆ (8)	319	△ 51	275	△ 74	158	57	58	44	+22
株式等関係損益 (9)	0	△ 70	38	△ 26	29	3	5	△ 38	△ 43
与信費用 (10)	△ 50	△ 21	△ 41	△ 29	△ 30	10	△ 20	△ 9	+8
その他の臨時損益等 (11)	△ 102	△ 65	△ 112	△ 78	△ 79	△ 33	0	9	+13
経常利益 (12)	166	△ 208	160	△ 208	78	38	44	6	+0
特別損益 (13)	560	+559	△ 1	△ 2	△ 1	0	△ 0	560	+560
うち負ののれん発生益 (14)	566	+566	-	-	-	-	-	566	+566
税引前(税金等調整前) 当期純利益 (15)	727	+350	159	△ 211	77	38	43	568	+562
(親会社株主に帰属する) 当期純利益☆ (16)	684	+407	130	△ 160	62	23	44	553	+568

*1. 「2019/3期 関西みらいFG連結」 - 「2018/3期 3行連結単純合算」

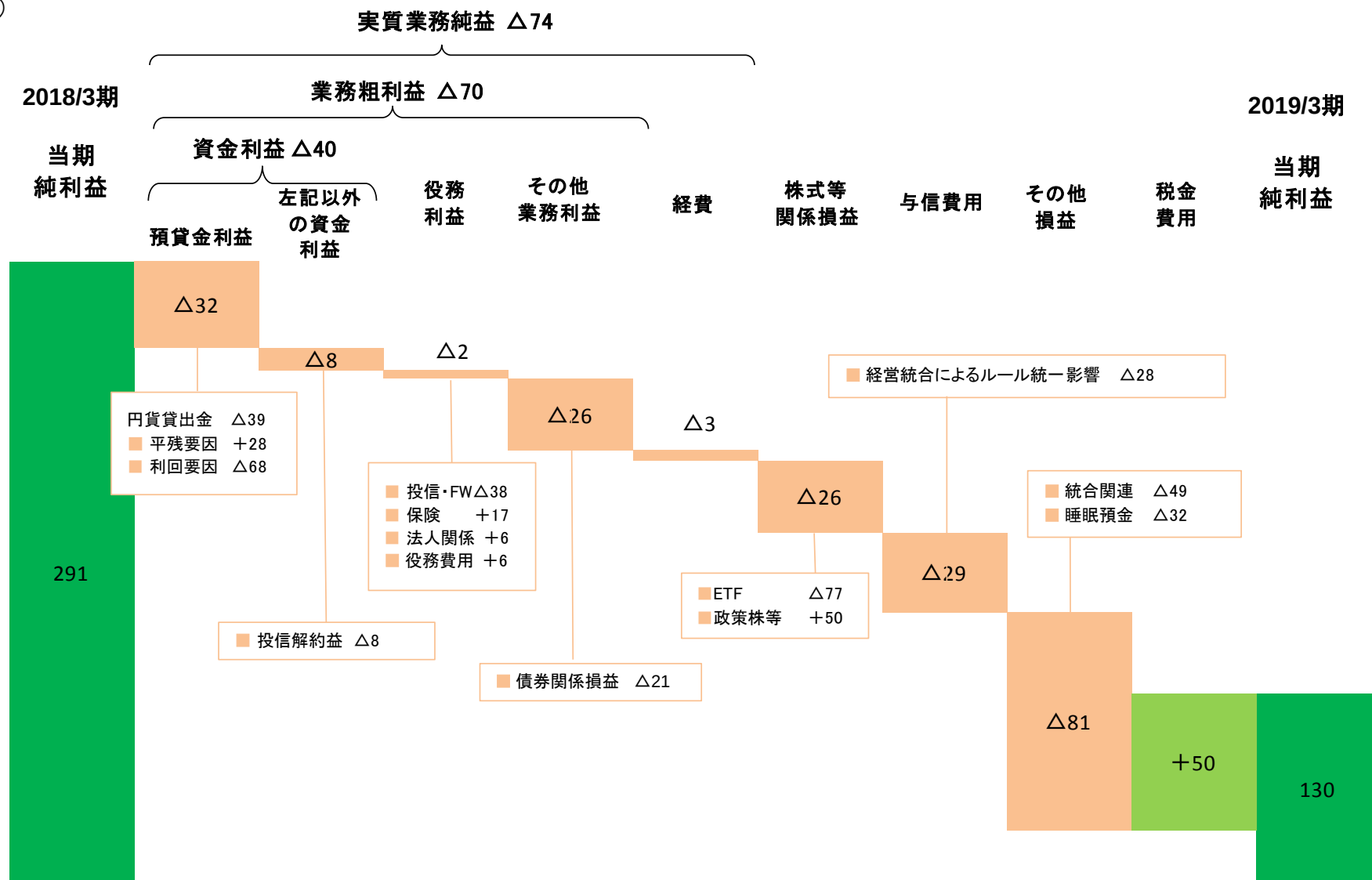
*3. 関西アーバンの旧びわこ銀行のれん償却額(△7億円)を除く

*2. 「2019/3期 連単差」 - 「2018/3期 3行連結単純合算と単体単純合算の差」

期間損益の前期比増減要因

銀行合算

(億円)



貸出金・預金の平残・利回り(国内*)

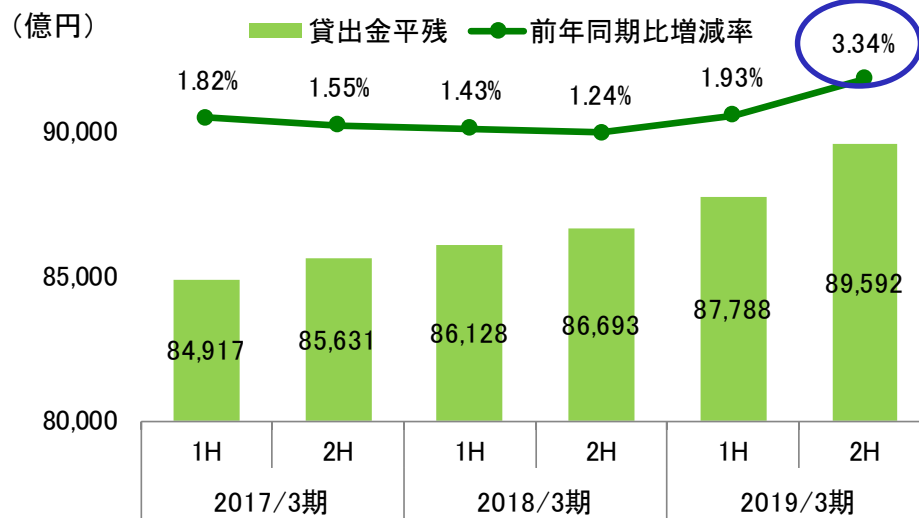
銀行合算

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

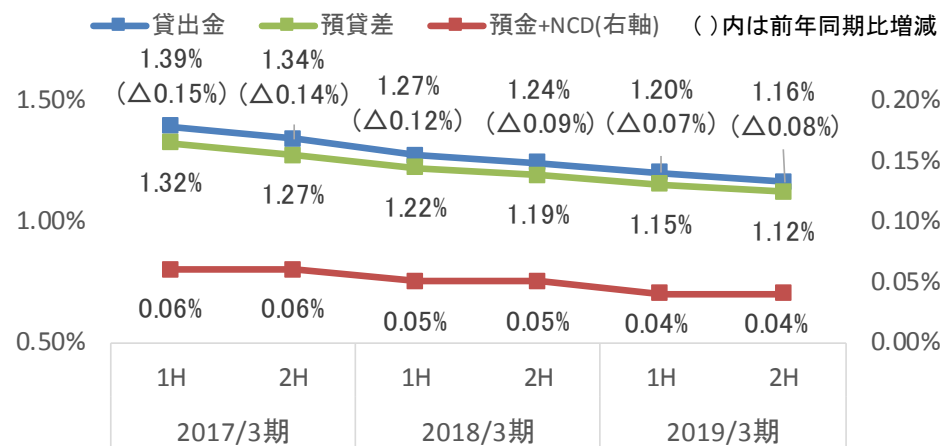
(億円)		2018/3期		2019/3期		2020/3期	
		実績	前期比	実績	前期比	目標	前期比
貸出金	平残 (1)	86,410	+1.33%	88,688	+2.63%	91,644	+2,956 (+3.33%)
	利回り (2)	1.26%	△0.10%	1.18%	△0.07%	1.13%	△0.05%
	収益 (3)	1,090	△75	1,050	△39	1,037	△12
預金+NCD	平残 (4)	107,105	+2.57%	108,987	+1.75%	110,185	+1,198 (+1.09%)
	利回り (5)	0.05%	△0.01%	0.04%	△0.00%	0.04%	△0.00%
	費用 (6)	△55	+11	△48	+7	△44	+3
預貸金(国内)	利回り差 (7)	1.20%	△0.09%	1.14%	△0.06%	1.09%	△0.04%
	利益 (8)	1,034	△63	1,002	△32	992	△9

* 外貨建等を含めず

貸出金平残、前年同期比増減率



預貸金利回り・利回り差



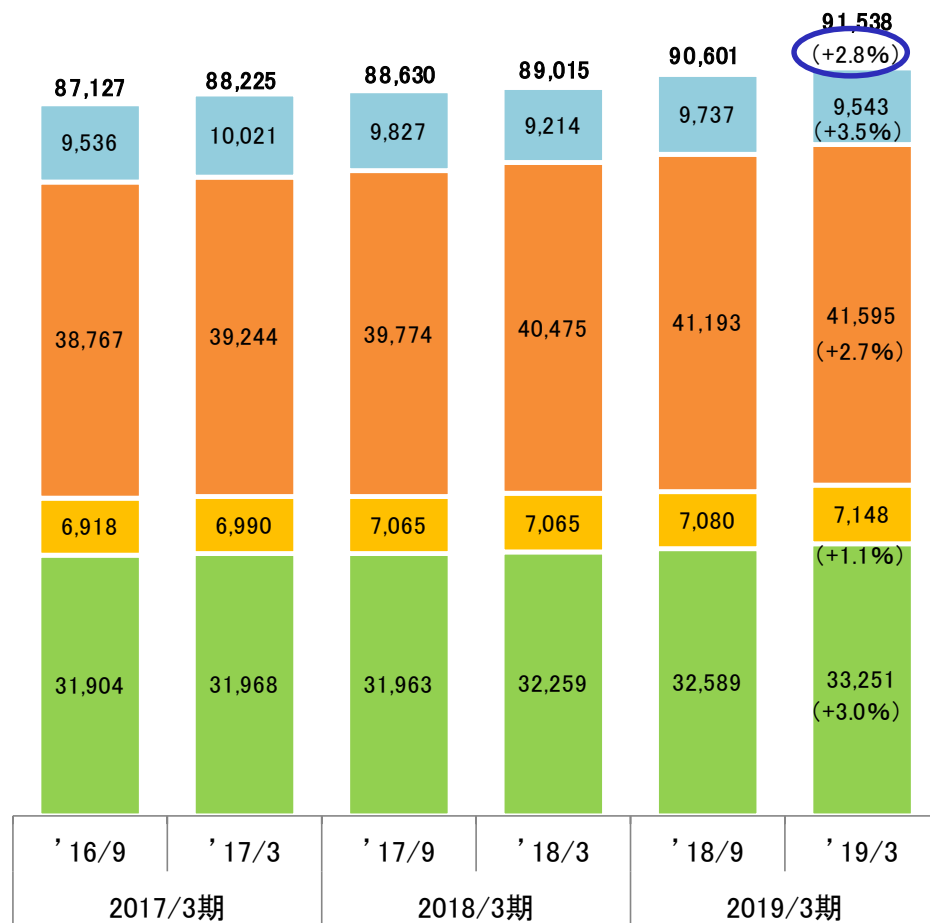
貸出金・預金末残

銀行合算

☆貸出金末残(全店*1)

〔億円、()内は前年同期比増減率〕 *1.外貨建等を含む全ての貸出金

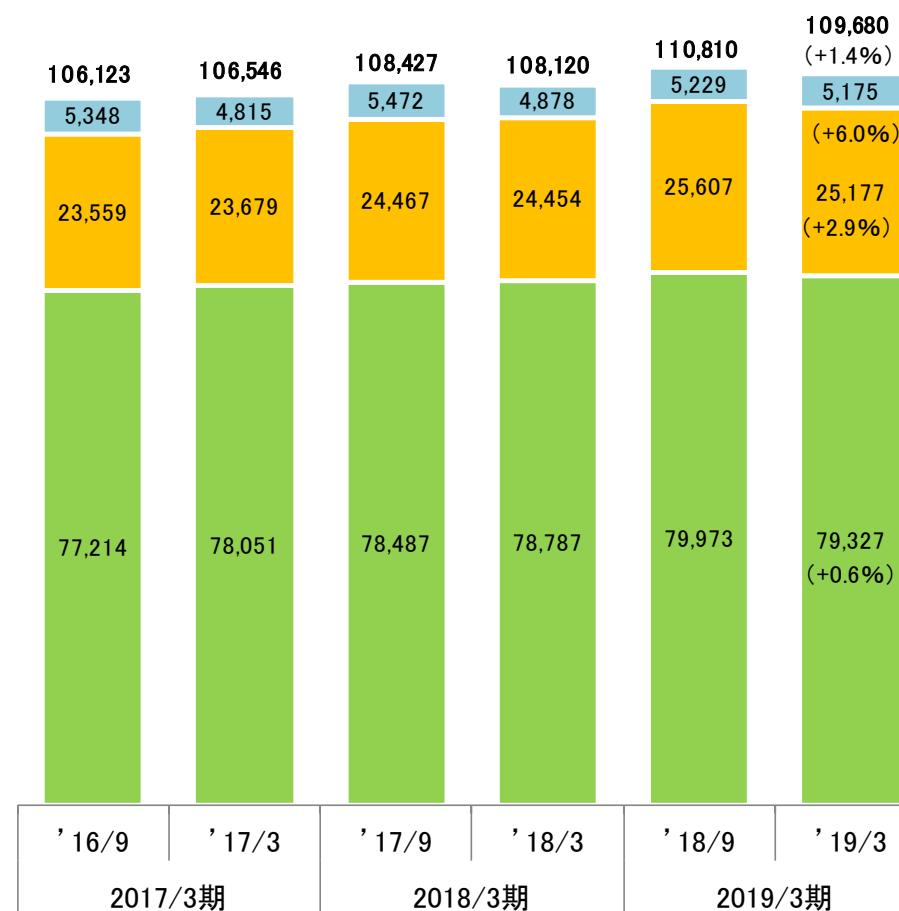
- 自己居住用住宅＋消費性ローン
- アパートマンションローン
- 中小企業向け
- その他大企業向け等



☆預金末残(全店*2)

〔億円、()内は前年同期比増減率〕 *2.外貨建等を含む全ての預金

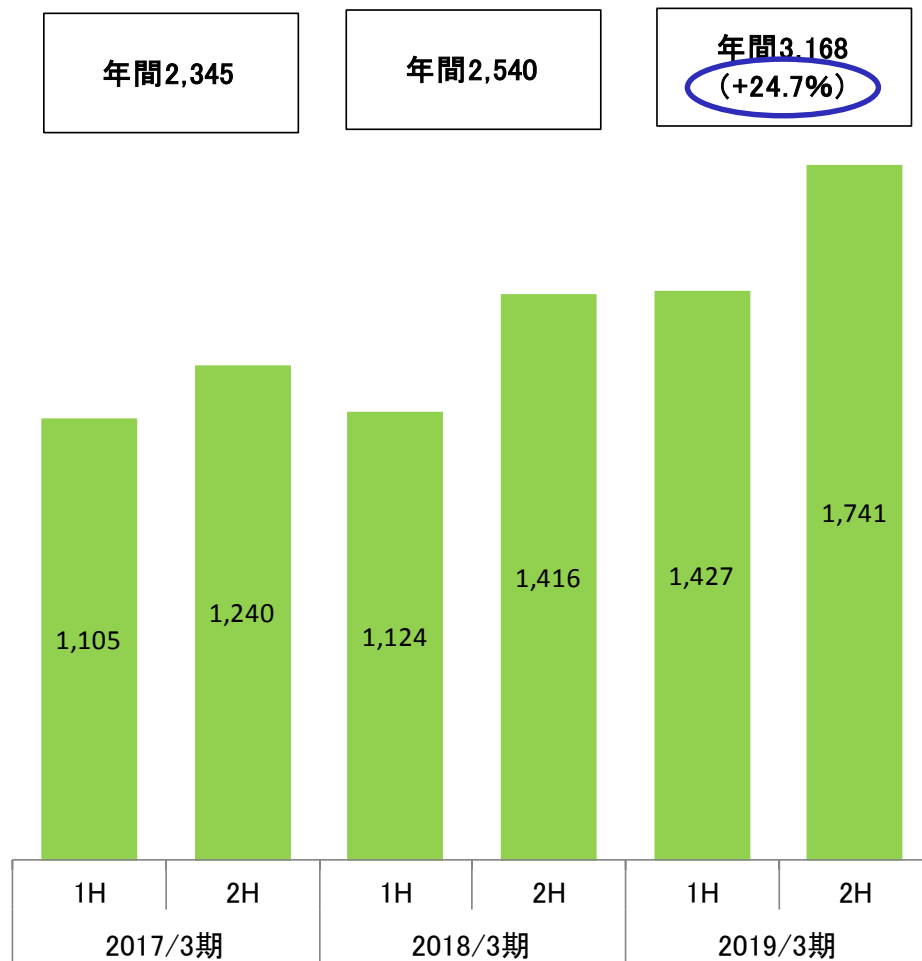
- 個人
- 法人
- その他(NCD含む)



自己居住用住宅ローン実行額

〔 億円、()内は前期比増減率 〕

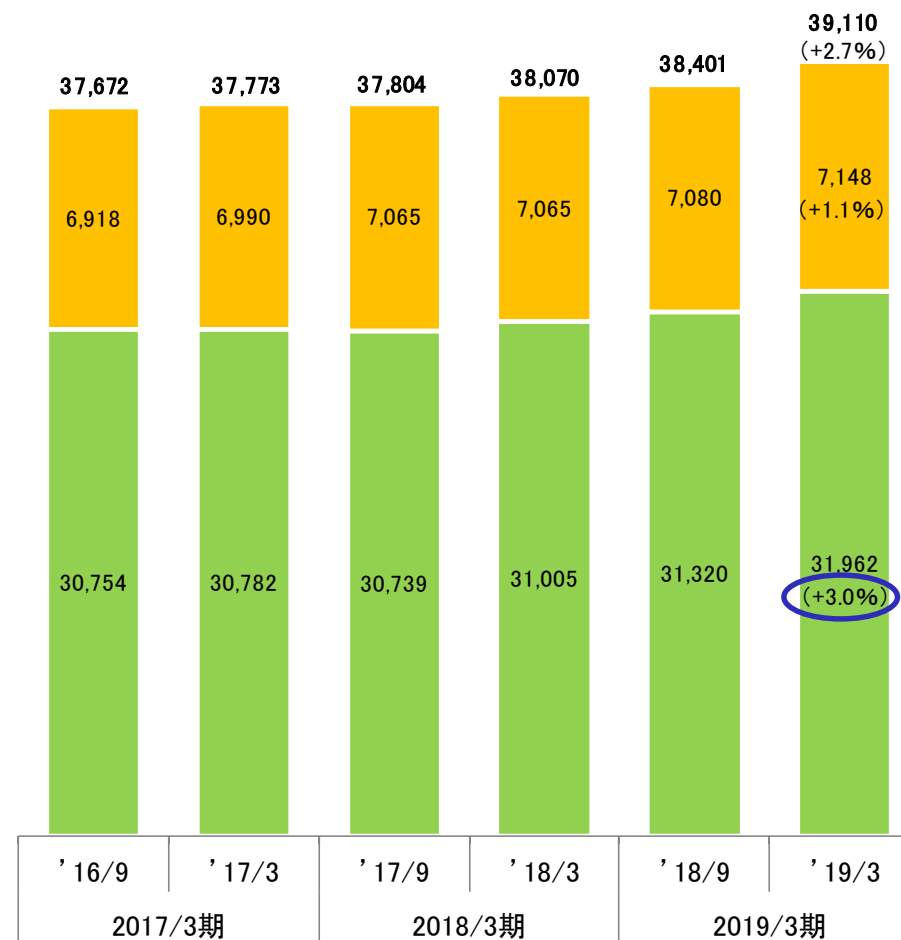
(フラット含む)



☆住宅ローン末残

〔 億円、()内は前年同期比増減率 〕

■ 自己居住用住宅ローン ■ アpartmentマンションローン



☆2019/3期の連結フィー収益比率は21.3%

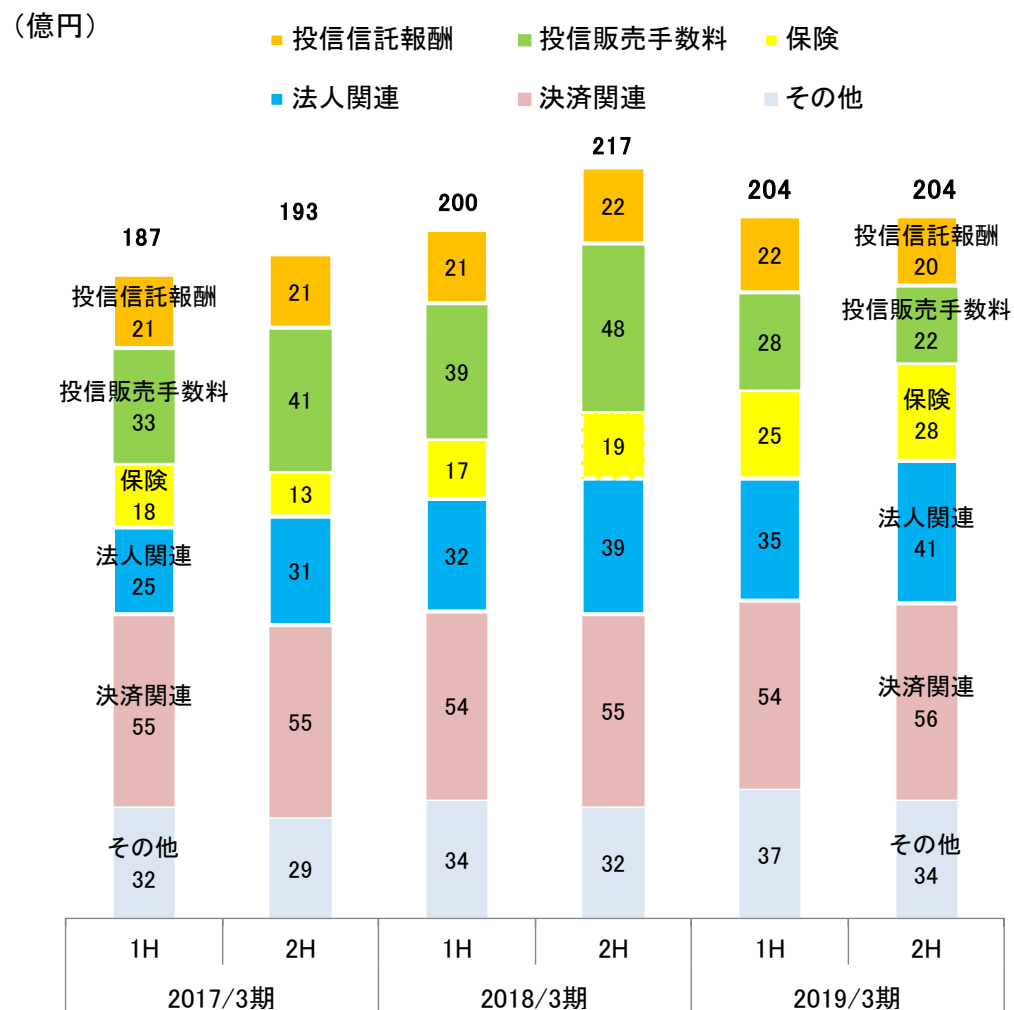
《連結フィー収益比率》*1

(億円)	2017/3期 実績	2018/3期 実績	2019/3期 実績
投資信託	118	132	94
信託報酬	43	44	43
販売手数料	75	88	51
保険	32	36	54
法人関連	56	71	77
決済関連*2	111	110	111
その他	62	66	71
銀行合算受入手数料 合計	381	418	409
連結フィー収益比率 (%)	18.0%	21.0%	21.3%

*1. 役務取引等利益／業務粗利益

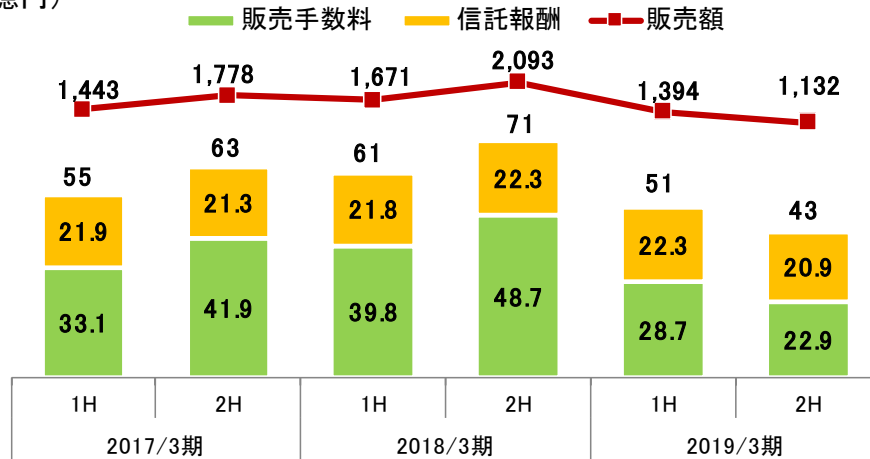
*2. 内国為替、口座振替、EB、VISAデビット

《銀行合算受入手数料》



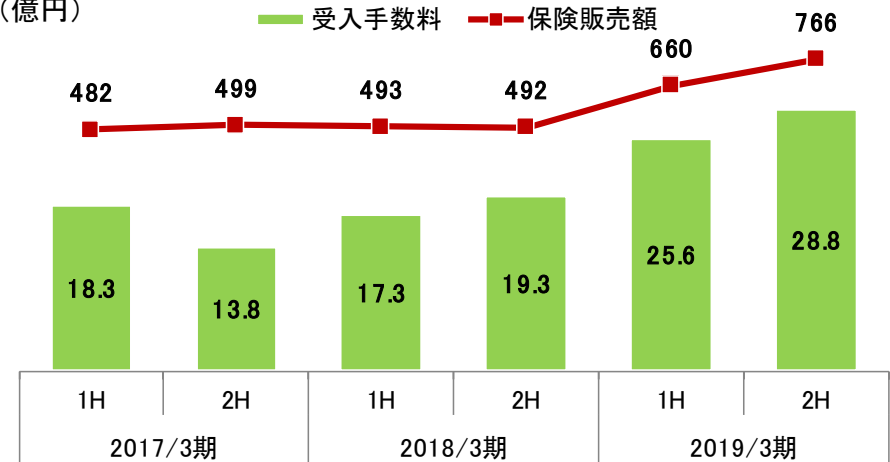
投資信託・ファンドラップ

(億円)



保険

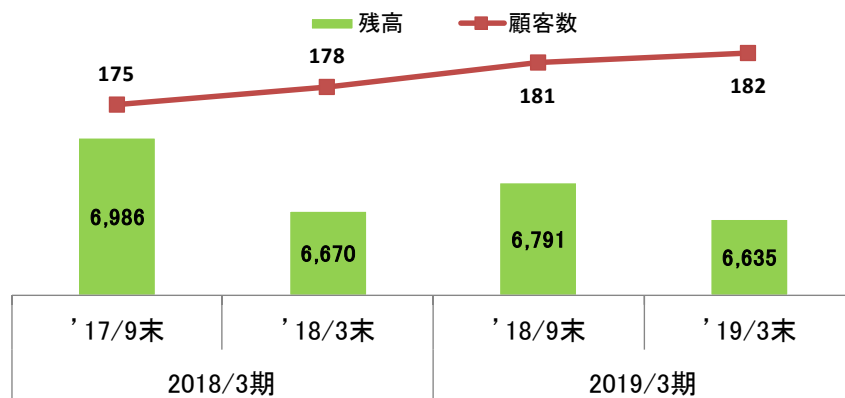
(億円)



☆個人向け投資信託・ファンドラップ残高・顧客数

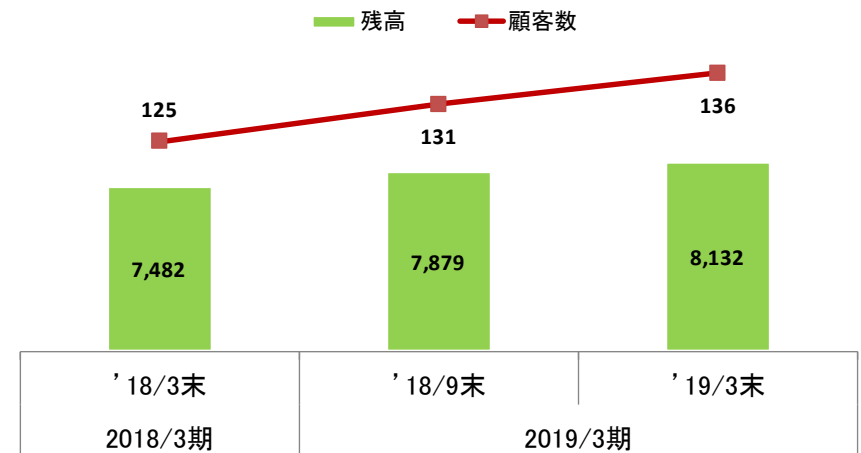
(億円、千先)

■ 投資信託等の純流入額(販売－解約等)
2019年3月期(通期) +約120億円



☆保険残高・顧客数

(億円、千先)



与信費用

(億円)	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期 目標
銀行合算 (1)	14	△11	△41	△55
一般貸倒引当金 (2)	26	30	△14	
個別貸倒引当金等 (3)	△11	△42	△26	
新規発生 (4)	△76	△88	△87	
回収・ 上方遷移等 (5)	64	46	60	

連単差 (6)	△30	△17	△9
うち、住宅ローン保証会社 (7)	△29	△9	△5
うち、カード会社 (8)	△0	△1	△1

<与信費用比率>

(単位:bps)

銀行連結合算*1 (9)	△1.8	△3.3	△5.6
銀行合算*2 (10)	1.6	△1.3	△4.5

*正の値は戻入を表す

*1. 銀行連結合算与信費用／(銀行連結貸出金＋銀行連結支払承諾見返末残)
(期首・期末平均)

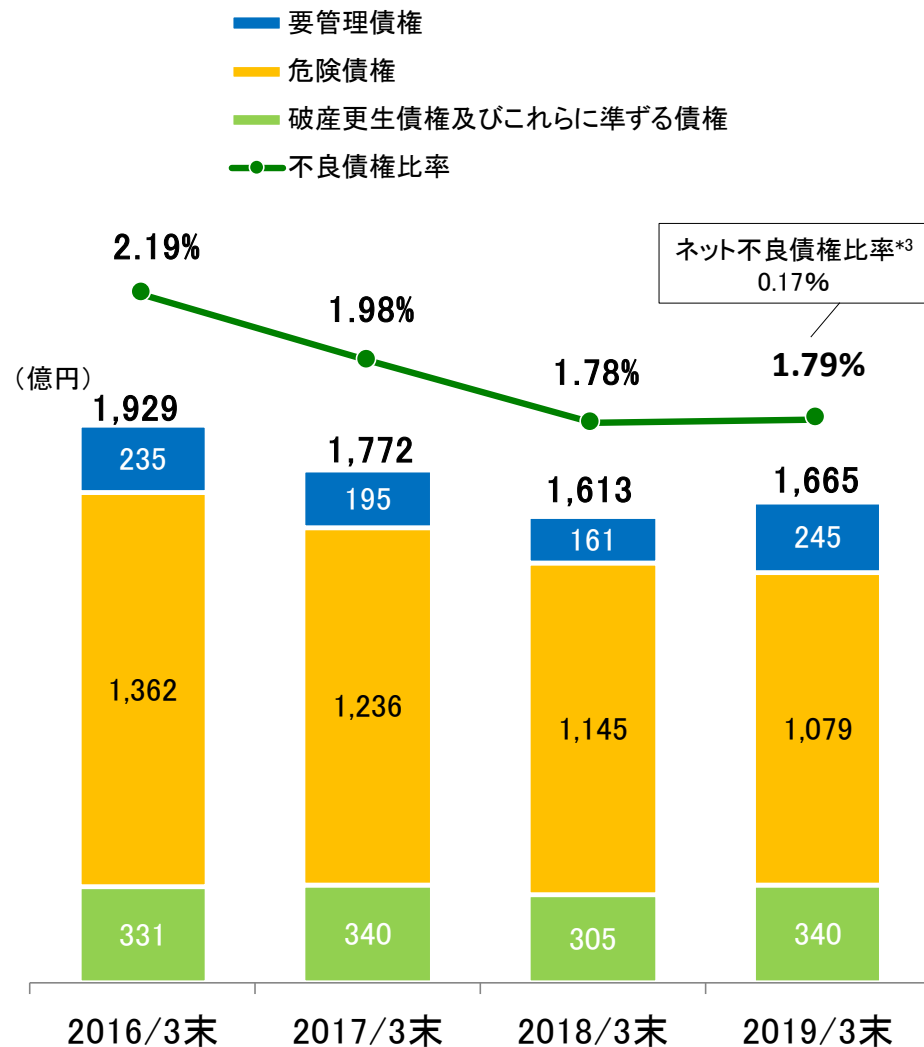
*2. 銀行合算与信費用／金融再生法基準与信残高 (期首・期末平均)

*3. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

*4. 2017/3期および2018/3期の一部計数は2019/3期と基準を統一して記載

不良債権残高・比率の推移

(金融再生法基準)



有価証券(銀行合算)

(億円)	2017/3末	2018/3末	2019/3末	評価差額
その他有価証券 *1 (1)	11,110	10,460	7,818	310
株式 (2)	268	256	218	273
債券 (3)	8,014	7,712	6,037	20
国債 (4)	2,512	1,158	359	4
(デュレーション) (5)	4.7年	4.3年	3.3年	-
(BPV) (6)	△1.1	△0.4	△0.1	-
地方債・社債 (7)	5,502	6,554	5,678	15
その他 (8)	2,826	2,491	1,562	16
外国証券 (9)	1,583	921	323	5
(デュレーション) (10)	8.2年	7.7年	7.2年	-
(BPV) (11)	△1.2	△0.6	△0.2	-
(評価差額) (12)	354	334	310	
満期保有債券 *2 (13)	2,165	2,173	2,076	46
国債 (14)	1,392	1,241	1,119	26
(評価差額) (15)	25	33	46	

*1. 取得原価、時価のある有価証券

*2. BS計上額、時価のある有価証券

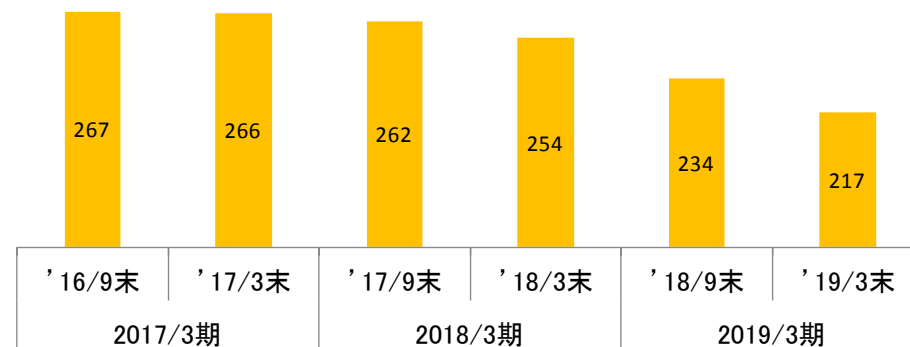
含み損益の状況

(億円)	2018/3末	2018/9末	2018/12末	2019/3末
債券+その他 (1)+(2)	△40	△20	△98	36
債券 (1)	15	2	16	20
その他 (2)	△55	△22	△115	16
外国証券 (3)	△36	△29	△12	5
投資信託、REIT (4)	△5	2	△65	8
ETF (5)	△16	1	△36	△1
その他 (6)	2	3	0	5

政策保有株式*3の保有状況

(億円)

■ 損益分岐点株価(日経平均ベース) 5,800円程度



*3. 取得原価、時価のある有価証券

☆自己資本比率(国内基準・FG連結)

(億円)	2018/9末 実績	2019/3末 実績	2018/9末比	関西アーバン	近畿大阪	みなと
連結自己資本比率 (1)	7.15%	6.86%	△0.29%	6.20%	11.01%	6.74%
自己資本の額 (2)	4,720	4,620	△100	1,947	1,464	1,359
コア資本に係る基礎項目の額 (3)	4,920	4,816	△104	2,122	1,540	1,410
うち資本金及び剰余金の額 (4)	4,694	4,629	△65	1,982	1,605	1,320
うち劣後ローン (5)	65	60	△5	40	-	20
うち適格引当金等算入額 (6)	189	195	+6	128	0	62
コア資本に係る調整項目の額 (7)	200	196	△4	175	75	51
リスク・アセット等 (8)	65,963	67,274	+1,311	31,373	13,297	20,158
信用リスク・アセットの額 (注) (9)	63,401	64,756	+1,354	30,354	12,564	19,434
マーケット・リスク相当額／8% (10)	45	52	+6	-	9	-
オペレーショナル・リスク相当額／8% (11)	2,515	2,466	△49	1,019	723	723
株主資本ROE☆ (12)		14.56%				

(注) 信用リスク・アセットの額の計測手法は以下のとおりです。

関西みらいフィナンシャルグループ	基 礎 的 内 部 格 付 手 法
関西アーバン銀行	標 準 的 手 法
近畿大阪銀行	基 礎 的 内 部 格 付 手 法
みなと銀行	標 準 的 手 法

(参考) 基礎的内部格付手法 (F-IRB)の採用

2019/6末より、関西みらい銀行はF-IRBを採用、みなと銀行はFG連結自己資本比率算出時にF-IRBによる計算を行う予定

連結自己資本比率 7.6%程度 (※)

※ 2019/3末実績値 (1) に対する試算値

2020年3月期 業績目標

FG連結・銀行合算

FG連結

(億円)	中間期 目標	通期 目標	前期比
親会社株主に帰属する 当期（中間）純利益 (1)	50	125	△559

FG連結自己資本比率

	2020/3末
自己資本比率 (2)	7%台前半

1株当たり普通配当

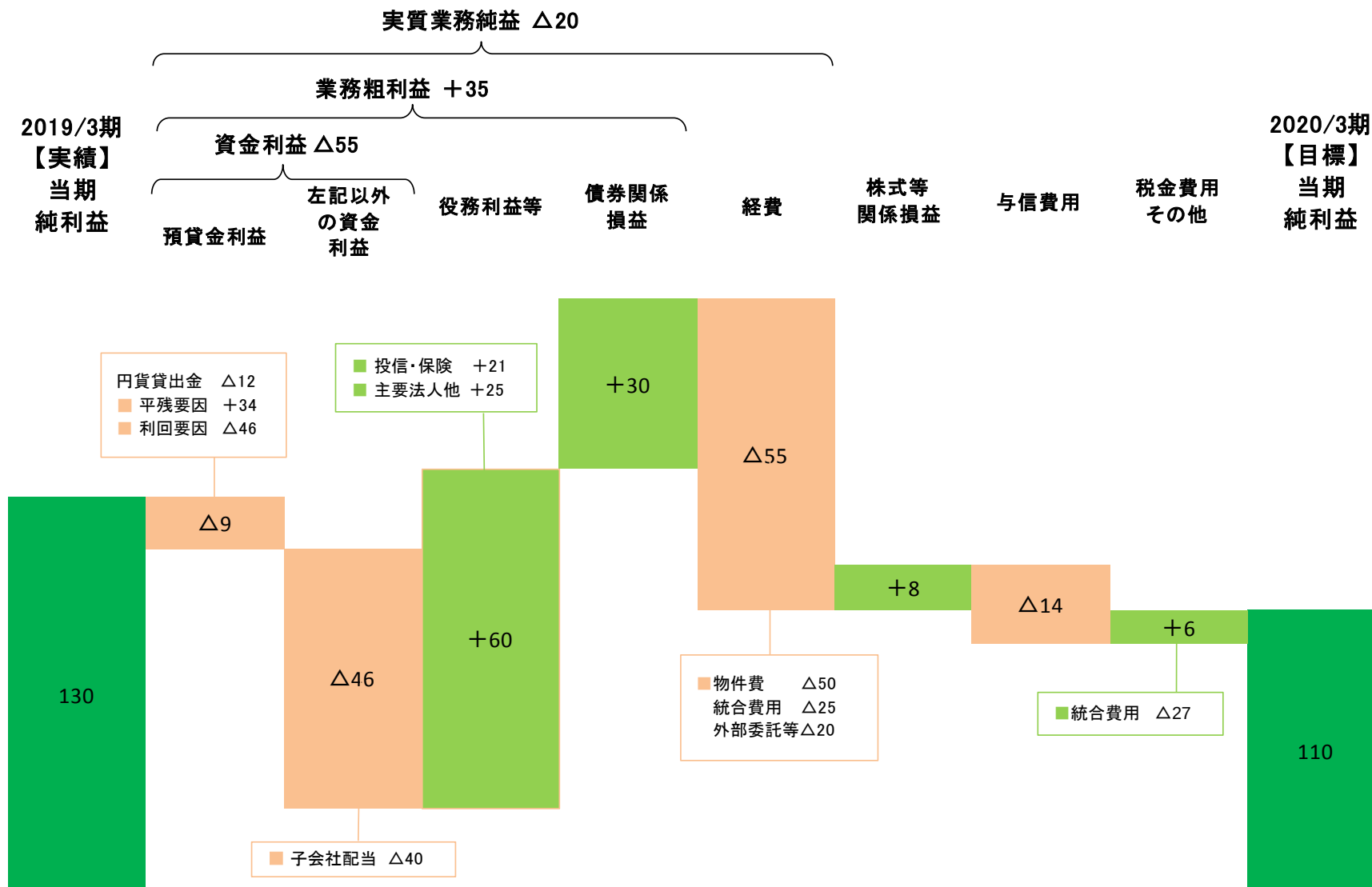
	1株当たり 配当金	前期比
普通配当（年間予想） (3)	25円	-
うち中間配当 (4)	-	-

銀行合算/各社単体

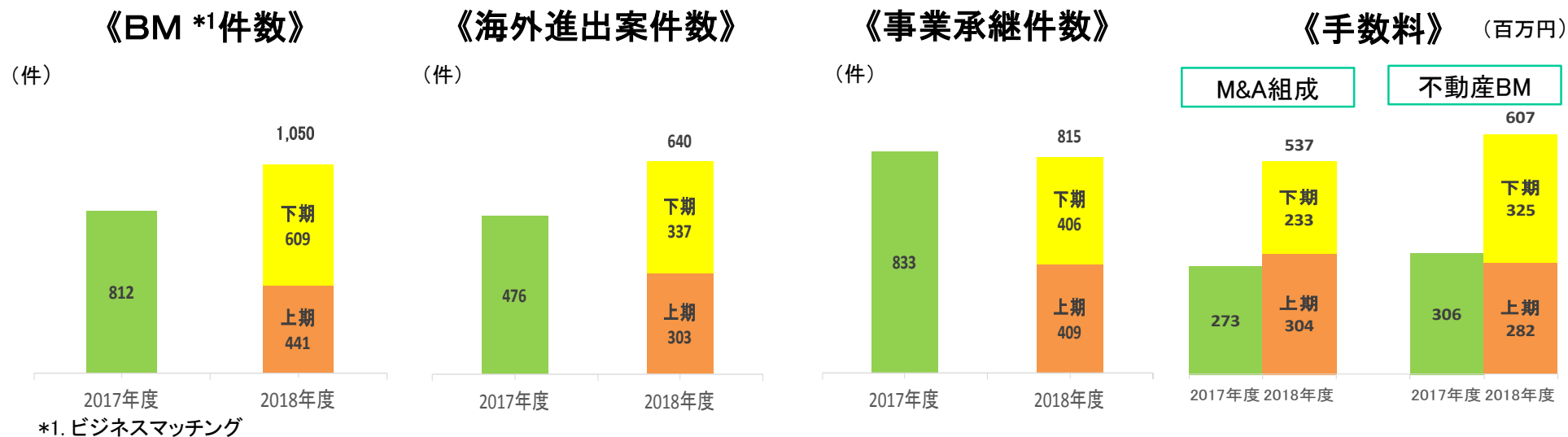
(億円)	2行合算			関西みらい			みなと		
	中間期 目標	通期 目標	前期比	中間期 目標	通期 目標	前期比	中間期 目標	通期 目標	前期比
業務粗利益 (5)	690	1,430	+ 35	490	1,005	+ 6	200	425	+ 29
経費 (6)	△590	△1,175	△55	△420	△835	△52	△170	△340	△3
実質業務純益 (7)	100	255	△20	70	170	△46	30	85	+ 27
株式等関係損益 (8)	15	45	+ 8	15	40	+ 7	-	5	+ 1
与信費用 (9)	△25	△55	△14	△15	△35	△15	△10	△20	+ 0
税引前当期（中間）純利益 (10)	65	155	△4	50	100	△16	15	55	+ 12
当期（中間）純利益 (11)	45	110	△20	35	70	△16	10	40	△4

当期純利益(銀行合算)《概数》

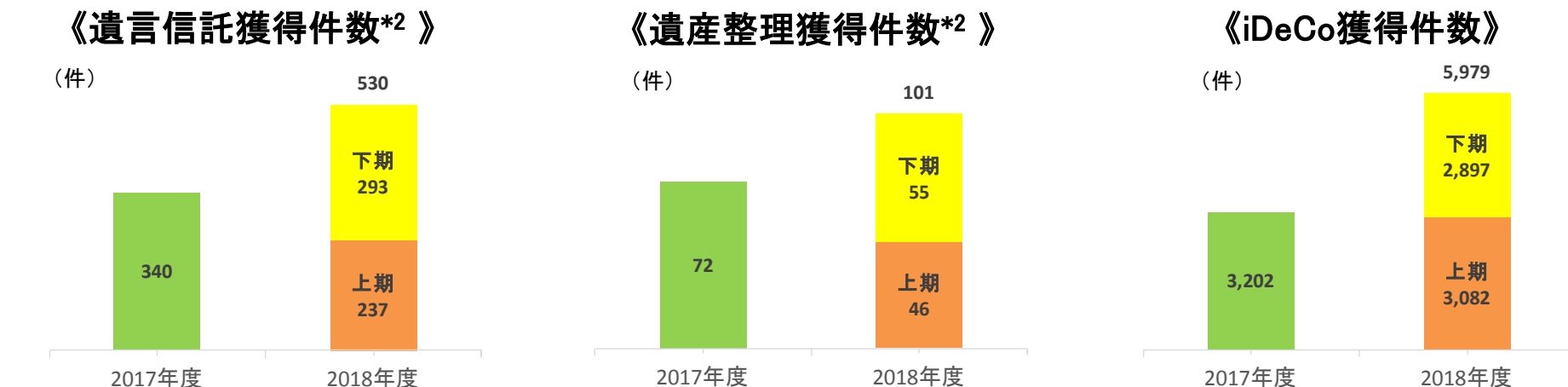
(億円)



法人ソリューション



個人コンサルティング

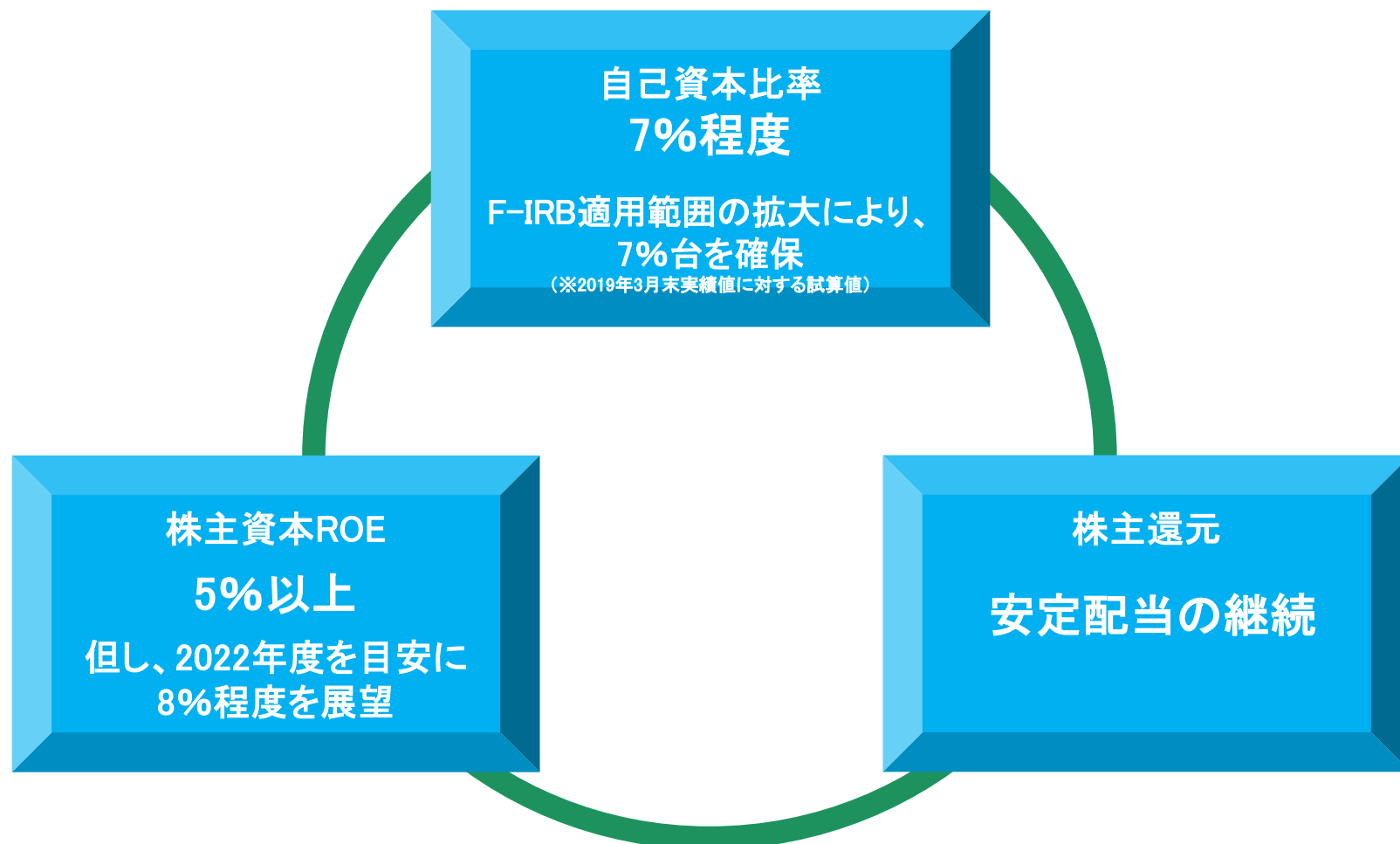


*2. リソな銀行受託分

資本・配当の方向性について

【資本政策の基本方針】

健全性、収益性、株主還元のバランス最適化を追求し、企業価値向上の実現に取り組む



関西みらいフィナンシャルグループについて

2019年3月期決算の概要と主要ビジネスの状況

経営戦略について

統合シナジーの実績と計画① 2018年度の実績

- 営業関連収益は貸出金のボリューム増加、法人関連手数料でのシナジーが想定以上に進み、収益ベースで12億円の成果(中計比 +5億円)
- 経費は、本部人員のスリム化等を前倒しで実施したことに加え、物件費管理のノウハウ共有等により統合関連費用の一部前倒し計上分を吸収し、ほぼ中計どおり進捗

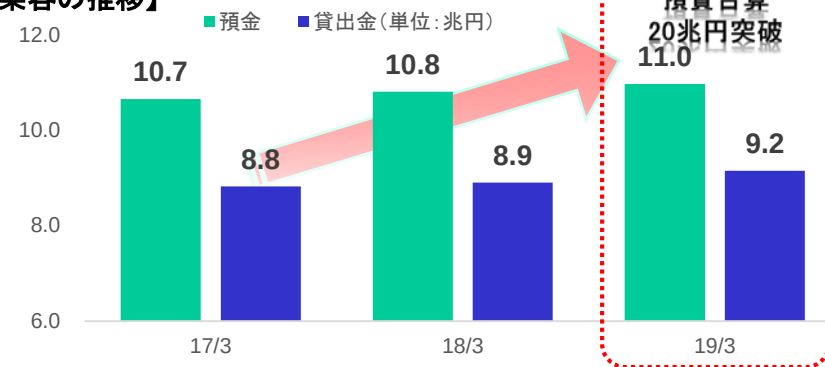
	シナジー項目	2018年度		主な成果、要因
		中計	実績	
収益	資 金 利 益	+ 3億円	+ 7億円	✓ 貸出金平残増加(年間増加の17年度対比) + 864億円⇒収益貢献+ 7億円 …グループ各社のノウハウ共有によって、不動産業務向け融資や住宅ローン(ローン持込事業者とのリレーション強化、新商品の取り扱い等)が寄与
	役 務 収 益	+ 4億円	+ 5億円	✓ 法人関連手数料 前年度比 +5億円 …FGグループ内のM&A成約:0.7億円、不動産BM:1.5億円、遺言信託等:0.6億円などが寄与
経費	人 ・ 物 件 費	—	+ 8億円	✓ 本部人員の効率化等を前倒しで実施 ✓ 物件費管理ノウハウをグループ間で共有
統合	統 合 関 連 費 用	▲ 53億円	▲ 60億円	✓ 統合関連費用の計上時期見直し等により一部前倒し計上
	合 計	▲ 46億円	▲ 40億円	中計比 + 6億円

注) 税前当期純利益ベース

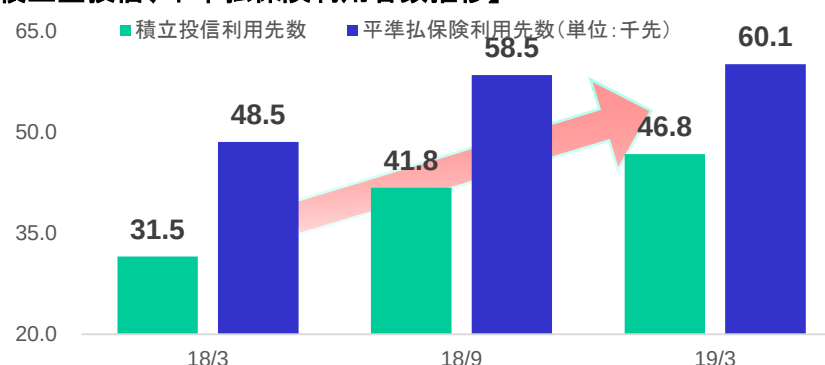
2018年度(統合1年目)の主な取組みと実績

- ① グループ各社のノウハウ共有や新商品の取り扱い等が寄与したことによって、業容は堅調に推移
- ② りそなグループの一員として法人ソリューション機能が充実したことにより、法人関連手数料は順調に拡大(P12ご参照)
- ③ お客さま本位の資産形成サポートに資するコンサルティング営業にこれまで以上に注力した結果、顧客基盤の拡充が堅調に推移
- ④ 自己査定ルール変更等により与信コストについて将来リスクを可能な限り排除(P6、P8ご参照)
- ⑤ マーケット影響による有価証券運用の将来リスクを最大限排除するため、含み損を処理(▲74億円)しポートフォリオを健全化
- ⑥ 先行投資的な支出である統合関連費用60億円計上(P22ご参照)

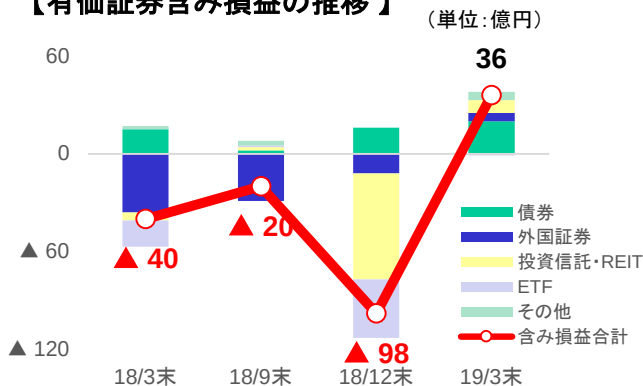
【業容の推移】



【積立型投信、平準払保険利用者数推移】

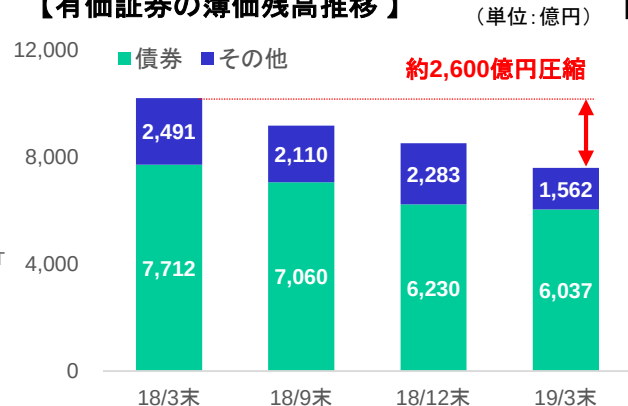


【有価証券含み損益の推移*】

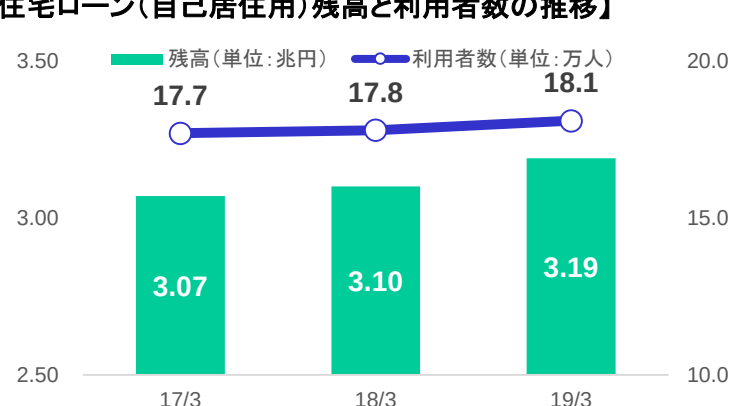


*満期保有債券を除く

【有価証券の簿価残高推移*】



【住宅ローン(自己居住用)残高と利用者数の推移】



統合シナジーの実績と計画② 2019年度の計画

- 18年度実績並みの貸出金増加、顧客基盤を活かしたストック型フィービジネスに注力することによって、年度計画では中計を上回るシナジー発揮により経費負担吸収を図る
- 経費は事務システム統合関連の経費負担により前年比大幅増

シナジー項目		2019年度		具体的施策
		中計	年度計画	
収益	資金利益	+ 10億円	+ 16億円	✓ 本部人員の営業戦力化の前倒し(約230人)による更なる貸出金ボリュームの増強に加え、法人向けソリューション等の強化によるフィー収益の増強 (FGグループ内のM&A成約:1.2億円、コベナント融資等:1億円、直接取引型金利スワップ:0.5億円、BM:1.8億円、遺言信託等:1億円 等)
	役務収益	+ 8億円	+ 8億円	
経費	人・物件費	+ 20億円	+ 13億円	✓ 本部人員スリム化の前倒し実施 ✓ 厳格な物件費コントロールをグループ全体で実施
統合	統合関連費用	▲ 127億円	▲ 112億円	
合計		▲ 89億円	▲ 74億円	中計比 + 15億円

注) 税前当期純利益ベース

シナジーのさらなる発揮に向けた施策①（法人ビジネス）

法人ソリューション収益の強化

- ① 「承継ソリューションNo.1」ブランドの構築
 - ビジネス名称を制定し、グループ一丸で取り組む「事業承継集中サポート期間(2019年4月1日～2023年3月31日)」を設定

My Mirai's
百人百色の未来のために

お客さまお一人おひとりの未来図の実現を、私たち関西みらいの一人ひとりが応援する決意を表現

- ② ラインナップの拡充
 - グループ銀行が取り扱う商品の相互展開による新たな収益機会の確保
(例:コベナント融資、直接取引型金利スワップ、シンジケートローン自社組成等)

BM^{*1}によるソリューション提供強化

- ① ビジネスプラザの活用と拠点拡充
りそなグループでのBM活性化と拠点拡充(神戸市、滋賀県)によりさらなるグループ間連携の強化
- ② 営業店による「個別BM」の展開
- ③ 「マッチングソリューションコンサルタント^{*2}」によるBM(不動産含む)サポートの実施



*1: ビジネスマッチングの略、*2: BMの本部サポート部隊

シナジーのさらなる発揮に向けた施策②（個人ビジネス）

顧客基盤の拡充と 資産形成サポートビジネスの強化

① 預金キャンペーンや間口拡大運動の実施

⇒顧客基盤の拡充、中長期的には新たな資産形成サポート対象となるお客さまとのリレーション構築を狙いとした施策の実施

② リそなグループ機能の活用強化

- 信託機能（遺言信託、遺産整理業務）の推進強化
- リそなグループアプリ利用者数と稼働率引き上げ
- ファンドラップやリそなデビットの推進強化 等

住宅ローンビジネスの強化

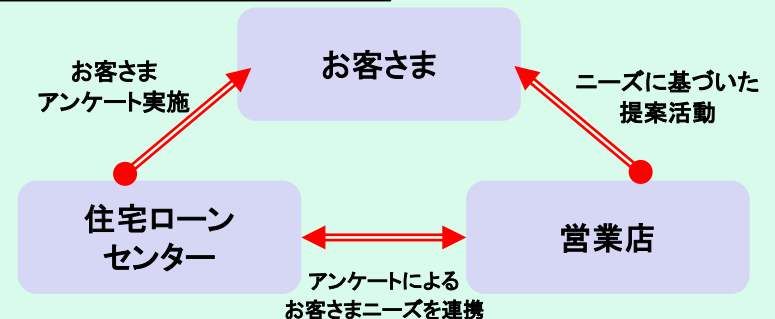
～ 当社におけるコビジネスと位置付け、中長期的には地銀ナンバーワンを目指す ～

① ボリュームと採算の両立

- ターゲット対象（優良先～ミドルリスク層）の拡大
- リスクに見合った弾力的かつ厳格な金利運営

② 営業店によるクロスセールの強化

《例：関西みらい銀行における取り組み》



《住宅ローン利用者数と実行件数の推移》



中期経営計画のKPIに対する進捗について(2018年度実績)

- 中計比収益下振れはマーケット環境が大きく影響
- 業容に関するKPIは投資信託を除き順調に推移

		中計KPI (2018年度)	実績	中計 KPI比
連結	親会社株主に帰属する 当期純利益	765億円	684億円	▲ 81億円
銀行 合算	実質業務純益	340億円	275億円	▲ 65億円
	当期純利益	165億円	130億円	▲ 35億円

中計KPI比の主な要因等

《増益要因》

- 預金利回の改善 ⇒約5億円
- 子会社配当 ⇒約40億円
- 経費負担の軽減 ⇒約40億円

《減益要因》

- マーケット影響による収益下振れ
 - ✓ 有価証券利息、債券関係損益 ⇒約80億円
 - ✓ 投資信託販売の苦戦 ⇒約60億円

		中計KPI (2020年度)	実績	進捗評価
基盤	貸出金残高	9.8兆円	9.1兆円	○
	住宅ローン残高	3.2兆円	3.1 ⁹ 兆円	◎
	預金残高	11.9兆円	10.9兆円	△
	投資信託残高	1.2兆円	0.6兆円	×
	保険残高	1.0兆円	0.8兆円	○
連結 指標	フィー収益比率	20%台半ば	21.3%	×
	OHR	60%台後半	78.4%	×
	株主資本ROE	5%以上	14.56%	—
	自己資本比率	7%程度	6.86% F-IRB [※] 試算値: 7.6%程度	○

《増益要因》

- 与信関係費用 ⇒約30億円(経営統合による自己査定
ルール統一等により積極的に将来リスク排除を実施し、
なお目標比増益貢献)

■ 業容は堅調に推移

- ✓ 貸出金残高は中小企業向けを中心に前年比+2.8%
- ✓ 住宅ローン(自己居住用)は中計目標達成目前まで進捗
- ✓ 預金、貸出金合算で20兆円を達成

- 投資信託はマーケットの影響を受け、販売に苦戦(但し、中
長期投資に資する積立投信の利用件数等は大幅に拡大)
- 保険は相続ニーズ等に対するコンサルティングを強化した
結果、順調に推移

中期経営計画のKPIに対する進捗について(2019年度計画)

➤ 2019年度についてもマーケット環境継続を前提に保守的に計画

		中計KPI (2019年度)	業績 目標	中計 KPI比
連結	親会社株主に帰属する 当期純利益	190億円	125億円	▲ 65億円
銀行 合算	実質業務純益	420億円	255億円	▲ 165億円
	当期純利益	160億円	110億円	▲ 50億円

中計KPI比の主な要因等

《減益要因》

- マーケット影響による収益下振れ
(2018年度の環境継続を前提とした保守的な計画)
 - ✓ 有価証券利息、債券関係損益等 ⇒ 約85億円
 - ✓ 投資信託販売手数料 ⇒ 約60億円
- システム統合に絡む経費負担の増加 ⇒ 約20億円

《増益要因》

- 与信関係費用の計画見直し(前年実績比保守的に見積りつつも足許の企業業績等を勘案) ⇒ 約30億円
- その他増益要因(株式等関係損益、店舗関連費用、税金費用等) ⇒ 約80億円

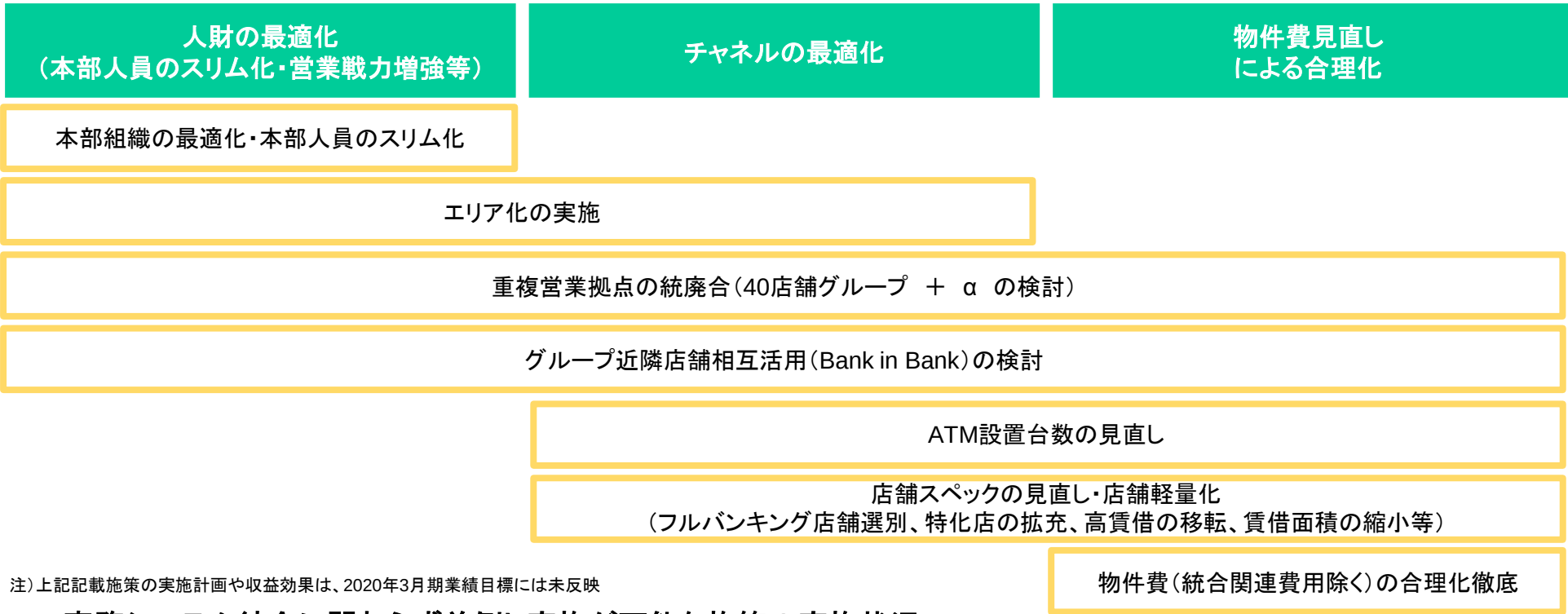
中計KPI比との乖離解消に向けた対応

中計施策の前倒しと
追加施策を実施

- 人 財 の 最 適 化
- チ ャ ネ ル の 最 適 化
- 物 件 費 見 直 し に よ る 合 理 化

中期経営計画における施策の前倒しと追加施策について

■ 中計KPI比との乖離解消に向け、中計施策の前倒しと追加施策に取り組む。(下記は重点対応施策)



注)上記記載施策の実施計画や収益効果は、2020年3月期業績目標には未反映

■ 事務システム統合に関わらず前倒し実施が可能な施策の実施状況

《人財の最適化》・・・2018年度は中計比56名を前倒し

単位:人		19/3末
中 計 の 実 働 人 員		9,145
実 績		9,089
	中 計 比	▲56

《物件費の合理化徹底》・・・2018年度は中計比32億円の削減

単位:億円		18年度
中 計 物 件 費		490
実 績		458
	中 計 比 *	+ 32

*統合関連費用の臨時損失振替(23億円)を含んでおります

1. 2030年のSDGs達成に向け、2018年11月に「SDGs推進室」を設置し、19年4月に「関西みらい Sustainability Challenge2030」を制定
2. 19年4月～「本業を通じて」、「地域経済の活性化」、「地域発SDGsの輪を拡げる」をテーマに、お客さまとともに、環境・社会課題の解決と持続的成長の両立に取り組んでいます

1.「関西みらい Sustainability Challenge2030」

カテゴリー		コミットメント
	テーマ	
地域	地域経済の活性化  17の目標すべて	環境・社会課題をテーマとした建設的な対話等により、お客さまとともに持続可能な社会の実現を目指します 地域の中小企業や個人のお客さまのライフステージにおいて、金融・情報仲介機能や先進的金融サービスを提供し、地域経済の活性化、社会や暮らしの利便性向上に貢献します
少子高齢化	少子高齢化に起因する将来不安の解消、次世代支援    	金融コンサルティング、金融経済教育等の金融リテラシー向上の取組を通じて、将来に向けた資産の形成、承継をサポートし、生涯にわたる生活の質の向上に貢献します
環境	地球温暖化・自然環境汚染への対応  	社会全体の環境負荷低減に積極的に取り組み、低炭素・循環型社会の実現を目指します 自然環境や生物多様性を保全する地域活動の輪に参加し、まちの魅力向上に貢献します
人権	ダイバーシティ & インクルージョン    	人権や多様性を尊重し、誰もが仕事も生活も充実させ自分らしく活躍できる社会づくりに貢献します

2. 2019年度「本業を通じて」「地域経済の活性化」「地域発SDGsの輪を拡げる」取組の事例

本業を通じて

- ・ 関西地銀で最大の顧客基盤を生かし、地域社会が抱える課題や環境の変化、将来に向けた成長戦略について、預金・融資取引の機会（対話）を通じてサポートする
- ・ 自分らしく活躍できる社会を目指す上で、障がい者の社会参画は重要なテーマ。特別支援学校での出張授業や自社の障がい者雇用のノウハウを生かし、就業を応援する



【写真：19/3月特別支援学校での授業風景】

地域経済の活性化

- ・ 19年4月、傘下2行に地域戦略部を設置した後、神戸市と滋賀県内にビジネスプラザを整備し、地域の創業支援や事業承継など、コンサルティング活動を更に強化する
- ・ 「2025年大阪・関西万博」へ、今後更なる高まりが見込まれるインバウンド需要に、グループ会社の機能強化し、観光ファンドの拡充でお応えする



【写真：19/3月心斎橋/界限インバウンドの賑わい】

地域発SDGsの輪を拡げる

- ・ 国連SDGs週間（9/22-29）において、「みらいSDGsシンポジウム」を開催へ
- ・ 滋賀県と連携した「滋賀SDGsイノベーションハブ」の運営に続き、神戸市と連携して、「神戸発SDGsコンソーシアム」を設立する予定



【イラスト：多彩なパネラーが参加のシンポジウム】

グループ一体運営と融和の進展

グループ一体運営

…グループ3社が一体となった効率的な運営を実現するため、以下のような取組を実施

- グループ各社の組織編制を可能な限り統一するとともに、3社統一部門を担当する執行役員を3名配置（コーポレートガバナンス部門、財務部門、内部監査部門）
- 自己査定制度、人事制度^注等をグループで統一
- 機関投資家・アナリスト向けIRミーティングをりそなホールディングスと同日開催

注）MBIについては今後統一予定

グループ融和

…様々な取組を通じて、グループ間の人と人の和（輪）は経営統合1年で格段に進展

- グループビデオニュース（毎月）、グループ報（四半期毎）の発刊を通じて、各社での特長ある取り組み、グループのトピックスや支店、社内のクラブ活動などを紹介（毎年1度はりそなホールディングスとの合同グループ報も発刊）
- 新入社員を対象としたグループ合同研修や階層別の合同研修・セミナーなどを実施
- グループ各社が実施するボランティア活動にグループ各社からも積極的に参加（今年度から、りそなホールディングスによるグループ従業員のボランティア団体（Re:Heart倶楽部）の活動に当グループも本格的に参加）



【グループ報とその内容の1コマ】

「須磨海岸クリーン作戦」in神戸



「関西みらい銀行の森づくり」



経営統合プロジェクトの進捗状況について

- 当初計画どおり、2019年4月1日に関西アーバン銀行と近畿大阪銀行が合併し関西みらい銀行が発足
- 2019年10月15日には、旧関西アーバン銀行の事務システムをりそなシステムに統合予定であり、計画どおり進捗中

2018年度				2019年度				2020年度				2021年度					
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
2019年4月1日 関西みらい銀行発足																	
2019年10月15日 旧関西アーバン銀行の事務システムを りそなシステムに統合予定								みなと銀行の事務システムを りそなシステムに統合								2021年度 下期予定 (未定)	